

米大学におけるサービス・ラーニングの組織化

—ミドルベリー大学の事例—

大学経営・政策コース 黒 沼 敦 子

Institutionalization of Service-Learning in U.S. Higher Education
-The Case of Middlebury College-

Atsuko KURONUMA

This paper examines the institutionalization of service-learning and community engagement in U.S. higher education; specifically the organizational formation process, organizational structure, and initiative development. A case analysis of Middlebury College illustrates two characteristics of the development of community engagement across campus: 1) close collaboration that draws on the strengths and assets of each department located within “academic affairs” makes diverse initiatives visible and intentionally positions them under the umbrella of community engagement, supporting their development across the institution. And 2) systematic implementation of curricular and co-curricular programs promotes academic service-learning through faculty support of new program initiatives as it facilitates student learning and campus-community partnership in co-curricular settings – resulting in meaningful and diverse educational opportunities.

目 次

- 1 はじめに：本稿の問題意識
- 2 先行研究
- 3 ミドルベリー大学におけるSLの組織化
 - A SL組織の形成過程
 - B SLの全学展開
- 4 考察と課題

1 はじめに：本稿の問題意識

本稿は、米国のリベラルアーツ・カレッジ（以下LAC）のひとつであるミドルベリー大学（Middlebury College）を事例として、サービス・ラーニング（以下SL）を推進する組織の形成過程、そして現在の組織構成と取組内容を検討することを通して、SLの全学的展開の実態を明らかにし、その特徴を考察する。

SLとは、地域社会の課題やニーズに対応する社会実践とその省察を通して、市民性育成や汎用能力の養成、実践知の専門分野への統合、地域との互恵的關係構築等を目的とした経験教育の一形態である（Jacoby 2015）¹⁾。日本では大学教育改革及び地域社会からの要請によって、体験的学習やアクティブ・ラーニングの導入が急速に拡大し、SLの実践が国内の地域社会を中心に徐々に広がってきた（中教審 2012）。

しかしながら、大学機関が持続性、体系的のある組織的取組としてSLの効果を上げるのは容易なことではなく、特に、専門教育を中心とする学士課程教育にどのように統合していくのか、未だ十分に検討が進んでいない。グローバル化する世界において、知識偏重ではない市民性を備えた人材育成という観点からも、今後日本の大学教育においてSLは重要な教育手法になると考えられる。日本の実践上の課題に寄与するために、SLの制度化が進む米大学の組織化の研究を行うことは意義があり、今後の日本の大学におけるSLの組織的取組に示唆を与えるものとする。

2 先行研究

日本の大学におけるSLは、多くの先行研究において、従来からあるボランティア教育が発展した型と捉えられている（佐々木 2003, 桜井・津止 2009, 森定 2014等）。その組織化は、大学が主導する災害支援や社会課題に対応する学生ボランティア活動が盛んになり、私立大学を中心に相次いでボランティアセンターが設立されたことが契機となっている²⁾。SLは増加する学生ボランティア活動を教育的取組として枠付ける方途として導入され、その取組を推進する中心組織を整備することが主要な動きとなった（杉岡・久保

2007)。また、文科省による「地(知)の拠点整備事業(COC)」や国際化推進の教育政策は、国公立大学で地域連携科目や海外の短期体験プログラムの増加をもたらした。こうした背景がSLの要素を含むプログラムが広がる要因になっている。

日本の大学がSLに取り組む中で、支援組織の役割や正課プログラムの体系化に焦点を当てた調査や研究はこれまでも行われている。正課としてのボランティア関連科目の体系化(長沼2006)や、ボランティア教育の発展型としてのSLの展開(桜井2007)、SLのプログラムの体系化の模索等がなされてきた(山口ほか2015等)。また、日米の比較研究により、日本では、専門教育との接合が進んでいないこと(唐木2016)、専門職人材活用に課題があること(武田2011)、学内連携を含む組織体制を構築する必要があること(富田ほか2009)等が指摘されている。

ただ、これまでの研究の主要な関心は、従来のボランティア関連科目をSLとしてどう正課に組み込むかという視点に基づくものが中心だった。また、ボランティアセンターやSLセンター等の推進組織が進める取組や科目に焦点を当てた研究が多く、大学機関全体としてSLの取組をどのように位置付けるかについて、十分に議論がなされてきたとは言えない。大学の教学改革によりSLの位置付けが大きく変化したことが報告されているように(黒沼・大川2017)、推進組織が提供する科目の充実や質の向上だけでは、SLと大学教育の統合を図ることは難しいのではないだろうか。大学においてSLを制度化していくには、全学的な見地から俯瞰的にSLの取組を捉え、組織化や専門人材の確保、カリキュラムへの統合、教職員の協働、地域との連携構築を図る必要がある(福留2019)。

一方、米国においては、1985年に大学連合組織であるキャンパス・コンパクトが設立され、SLは民主主義社会を支える市民を育成するための教育手法として一気に大学教育へ広がった。1990年代に政府や教育行政による助成金等の制度が次々と整備され、さらにポイヤヤーによる「社会参画の学識(Scholarship of Engagement)」の概念が提唱されると、教育研究と結びつけた教員による正課のSLが増加した。2000年代は、教養教育改革の文脈で21世紀型市民育成に寄与する教育実践(High-Impact Practices)の一つと見なされ、大学機関レベルの取組が加速した。現在は、大学と地域の互恵的な連携関係を推進する取組をコミュニティ・エンゲージメントと総称し、より広い概念のもとで、参加型アクション・リサーチやコミュニティ・

ベース・リサーチ、SLを地域貢献と教育研究を兼ね備えた教育実践と位置付けている(五島2018, 2019)³⁾。

米国大学におけるSLの制度化(institutionalization)の議論は1990年代後半から重要な論点となり、大学教育に組み込むための行動計画(Bringle & Hatcher 1996)、制度化の指標となるルーブリックの作成(Furco 1999)、大学類型別の調査から制度化に必要な要素を提示した研究等が行われてきた(Bringle & Hatcher 2000)。キャンパス・コンパクトを中心としたアセスメント・モデルでは、体系的な機関評価を通じたSLの制度化の促進が、教育の質の向上にも寄与することが示された(Gelmon et al. 2018)。2006年からは、カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類(CCEC)による機関評価の枠組み作りが進展している(五島2019)。

米国におけるSLの組織化は、従来ボランティア活動⁴⁾を運営する学生支援系(Student Affairs)の組織だったセンターや部署が、正課を扱う教学系(Academic Affairs)の組織に移行する形で進んでいる。それにより、予算確保や大学の戦略計画の元でSLの支援が可能になり、地域連携の拠点としての中心的な役割も果たすようになった。複雑且つ重要な機能を果たしながら、大学内のSLに関連する様々な活動を包括的に運営する役割を持つことが明らかになっている(Welch & Saltmarsh 2013)。しかし、LACを含む小規模大学では予算規模が州立大学と比べて少なく、連邦政府助成の労働プログラムや単位付与のないコミュニティ・サービスが主な取組となっていることが指摘されている(五島2019)。制度化の実態を把握するためには個別の事例研究が必要であり、これまでもLAC3大学を含む6大学を対象にSLを推進する組織体制や機能を分析した研究(Strong et al. 2009)や、州立大学の3事例を対象とした質の高い取組を持続させるための制度化の推進指標に関する研究(山崎2012)、LAC4大学を対象にグローバルな市民性を育成するプログラムの研究(西村2020)等が行われてきた。しかし、組織化とSLの全学的な展開の実態を詳細に明らかにした研究は見当たらない。SLの制度化は一朝一夕に達成できるものではなく(Furco 2002)、本稿において米国の小規模大学の全学展開の実態を詳細に分析することは、SLの組織的な取組の導入を進める日本の大学にとって参考になるものと考えられる。

3 ミドルベリー大学におけるSLの組織化⁵⁾

ミドルベリー大学は、米国北東部バーモント州の小都市ミドルベリーに1800年に創設された私立のLACである。学生数は2,500人で9割以上の学生が学内に居住する。全米LACの中でも選抜性が高く、環境研究や国際関係学、外国語教育に定評がある。リベラルアーツ教育を中心とした少人数教育を行い、世界の16カ国に海外拠点校を設置し、学生の約7割が海外へ留学する等、国際性を重視している。近年は、通訳・翻訳を含めた語学教育分野に強いカリフォルニア州のモントレイ国際大学院（Middlebury Institute of International Studies）を傘下に収め、国内外の大学組織の連携を促進する。より多彩で柔軟なカリキュラムを提供することで、小規模なLACでも研究大学に引けを取らない教育の質の高さを維持している。

ミドルベリー大学におけるSLは、理論と実践の統合を目的とし、地元地域や米国内のみならず、海外の地域社会における参画や連携を促進し、教養教育の中で多様な教育実践が展開されている。その取組には、国際性を重視するLACとしての特徴と、ミドルベリーという小さな町のタウンカレッジとしての伝統的なアイデンティティが映し出される。ローカル且つグローバルな市民性育成を目的とした活動が推進されている。

本稿がミドルベリー大学を研究対象に設定した理由は、SLの組織化とプログラム開発がいち早く推進されてきたからである。1990年代後半には州レベルのキャンパス・コンパクトをバーモント大学と共同で設立し、小規模大学の特徴を活かした学内連携や取組が進められてきた。2006年にカーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類（以下CCEC）の認定（2015年に再認定）を受け、この分野で継続的な評価を受けている。

筆者は、2018年11月に現地への訪問調査を行った。本稿の内容は、その際のインタビュー、および現地で収集したCCEC申請書（2006年と2015年）、及び自己評価報告書等の資料に基づく。インタビュー対象者は、組織化が始まった約35年前からSLのディレクター職を長年務めてきたコミュニティ・エンゲージメント・センター（以下CCE）のディレクター（1984年～2020年3月在職）である。

A SL組織の形成過程

SLを推進する組織がどのような経緯を経て現在の構成になったのか。また、組織設置の背景と組織の特徴にどのような点が見出されるのか。本節では、ミドルベリー大学のSLの組織の形成過程と、いくつかの時期区分の中での取組の変遷を分析する（表1参照）。それにより、35年間の組織化の変遷を辿り、現在の全

表1 ミドルベリー大学のSL組織の変遷

年	変遷	名称	系列	概要	関連事項
1980	—	—	学生支援	担当者が学生寮業務とボランティア活動支援を兼務	
1984	設置	学生雇用とボランティア活動	学生支援	学生雇用事業とボランティア活動支援を並列で行う	
1993	合併	学生活動センター（内）	学生支援	ボランティア活動を含む学生主導の正課外活動全般を包括的に支援	バーモント・キャンパス・コンパクト拠点設置（1998）
2000	分離 統合	学生雇用・ボランティア活動とSL	学生支援	教員との連携を推進。キャリア支援と統合。「公益のためのキャリアプログラム」を開発	学生寮改革による学生支援分権化（2000） 環境研究専属のSLコーディネーター雇用（2001）
2003	独立	シビック・エンゲージメントのための連携（ACE）	教学	大学と地域関係者の連携アライアンスとして機能。正課・準正課プログラムの体系化を促進。民主主義に関わる市民活動を積極的に支援。CCEC認定（2006）	大学戦略計画策定（2006） 新規分野を推進する教員への助成金開始（2006） クリエイティブ・イノベーション・プロジェクト開始（2007） ミッドコア・リーダーシッププログラム開始（2008）
2010	合併	実践教育センター内ACE	学生支援	キャリア支援他と合併。ACEの学生ネットワークの活用、公益的インターンシップ助成金の獲得活動を展開	
2011	改編	実践教育センター内シビック・エンゲージメント	学生支援	ACEの名称が消滅。SL及びシビック・エンゲージメントを運営する独立した組織を再設置	社会起業家センター設立（2011）
2013	再改編	コミュニティ・エンゲージメント	学生支援	独立した事務所の設置。他組織との連携強化	
2014- 現在	独立	コミュニティ・エンゲージメント・センター（CCE）	教学	新しい大学戦略枠組みの下、SLとコミュニティ・エンゲージメントを推進。CCEC再認定（2015）	シビック・アクション計画策定（2017） 大学戦略枠組み策定（2018）

出典：Middlebury College（2006, 2015, 2019）、インタビュー内容を元に筆者作成。

学的展開の実相を理解する手掛かりとする。

1 ボランティア活動の組織化

ミドルベリー大学におけるSLの組織化は1980年代に遡る。当時は、学生部の担当者が学生寮の業務と兼務する形でボランティア活動を細々と支援しているに過ぎなかった。同じ学生支援で中間層家庭出身の学生に対する経済支援措置を講じる必要が生じ、それが組織化の契機となった。学生雇用制度化のための特別な予算が組まれると、1984年に「学生雇用とボランティア活動 (Student Employment and Volunteer Services)」が設置され、その組織でボランティア活動も支援することになった。部署は学生支援系組織の一部として機能し、ボランティア活動支援の組織化が進むことになった。

1990年代に入ると組織を拡大する方向で部署が合併し、中央集権的な「学生活動センター (Student Activity Center)」が設立される (1993年)。学生に関する活動全般を管理し、ボランティア活動を含む様々な正課外活動を支援した。その後センターでは、学生寮のアルコールや社交に関わる深刻な課題が頻発し、その問題解決のために2000年に学生寮改革が断行されると、ボランティア活動の企画運営を担っていたスタッフとその権限は、新しく組織された5つの学生寮に分権化されることになった。それまでセンターに集中的に配置されていたスタッフや、中央集権的にコントロールされていた権限は個々の学生寮へ移管された。その結果、センターに留まったスタッフとその機能は非常に限定的なものにならざるを得なかった。

2 正課SLへの転換

一方、当時全学レベルでは、1985年に設立されたキャンパス・コンパクトに加盟し、パーモント大学との協力によりパーモント・キャンパス・コンパクトの拠点がミドルベリーに設置された (1998年)。キャンパス・コンパクトの事業により、米国の多くの大学がコミュニティ・サービスを授業に組み込み、正課としてのSLを導入する動きを活発化させる中、ミドルベリー大学でも、教職員と学生がパーモント・キャンパス・コンパクトのワークショップに参加したことを契機として、SLの授業を行う教員が、短期間のうちに50名にまで達することとなった。

前述の学生寮改革に伴い、学生支援系組織の改編が敢行される中で、学生活動センターのディレクターは戦略プランを起草する。キャンパス・コンパクトの知見を活かし、限られた資源を活用して科目に基づいたアカデミックなSL (Course-based Service-Learning) の推進を提起する。そして、組織は教員と協働し学問分

野と関連するSLを実施する方向へと舵を切り、教育目的に合致した実践を遂行できるよう他の学生支援からSLを切り離れた。また、組織はキャリア支援と統合し、連携して「公益のためのキャリアプログラム (CCG)」の開発がなされた。その後の3年間、この体制の下でSLの取組が継続された。

3 教学系組織への移行とプログラムの体系化

学生活動の支援から教員との協働へと方向性を転換した組織に対して、次期学長となる学務副学長から教員との連携プログラムに対する資金提供の打診を受け、それを契機に「シビック・エンゲージメントのための連携 (Alliance for Civic Engagement: ACE)」が2003年に設立された。教学系組織として独立したACEは、テニュア教員2名、テニュアトラック教員2名、地域関係者2名、学生2名、職員2名とスタッフの充実が図られ、地域関係者を含めた協働的な組織として機能した⁶⁾。

ACEは、単位付与がされる「正課プログラム」と、単位付与はされないが大学の責任の下で実施される「準正課プログラム⁷⁾」の両方を提供し、プログラムの体系化が進められた。正課は、SLやコミュニティ・ベース・リサーチ、卒業研究等を含むプログラムであり、準正課はコミュニティ・サービス、インターシップ、学生運動や民主主義運動の活動を支援した。ローカルな視点とともにグローバルな視点も考慮した、SLを含む民主主義社会における市民的な関与を促進する活動 (シビック・エンゲージメント) が推進された。

これまで学生支援の一部だった組織が教学系組織へ移行し、独立した組織で正課と準正課のプログラムを展開したことで、SLを教育プログラムとして認知させることに成功し、教育実践としての評価を受けるようになった。ACEの取組は、リベラルアーツ教育の伝統を現代の課題や機会にリンクさせる役割を担うことで「それまで単なる学生支援としての認識に留まっていた取組が、大学のミッションに近い活動と認識されるようになった」。組織的な取組が加速したことにより、2006年には機関としてCCEC認定を受けている。

4 経済不況による組織改編

着実に組織の影響力と取組内容を拡大していったACEだったが、2008年に経済不況の影響で組織合併の対象となる。それまで大学はSLを支援し発展させてきたものの、教員への資金提供やSLを用いた教授法開発を奨励してこなかった。その結果としてSLに対する教員の理解が進まなかった面があり、そのよう

な状況のまま、SLが発展してきた背景があると言う⁸⁾。深刻な経済不況に直面し、大学はACEが持つ学生とのネットワークをキャリア支援プログラムに有効活用することを目的に組織改編を決断する。「実践教育センター (Center for Education in Action : EIA)」が設置されると、ACEはキャリア支援や奨学金、保健専門職のアドバイジング部門と合併され、学生支援の管轄下に戻った。結果として、これまで築いてきた市民性育成の教育的取組を行う組織としての独自性を失った。

ただ、経済不況の煽りを受けた形で合併した組織体制は期待通りには機能せず、2011年と2013年の2度に渡り改編されると、教学系組織として再び独立する。その組織が現在のCCEである。CCEは2006年に策定された大学戦略計画に基づき、新しく開始されたクリエイティブ・イノベーション・プロジェクト (2007)、ミッドコア・リーダーシッププログラム (2008)、社会起業家センター (2011) 等のプログラムや組織と協働し、SLの全学的展開を推進する中心的役割を担うこととなった。そして、2015年にはCCEC再認定を受けている。

1980年代にミドルベリー大学でSLの組織化が行われてから、現在の形になるまでの約35年間、組織の位置付けは大学の組織改革と社会情勢の変化により決して安定したものではなかった。そうした状況は時に組織の独立性や自律性を弱め、事業推進に支障を来すこともあった。そうした紆余曲折を経る中で、SLの組織を教学系組織に位置付けたことはミドルベリー大学にとって大きなインパクトを持った。教学系の学部長や副学長と繋がる教学部門に組織を置くことは、「SLが単に学生に対する支援や周縁的な活動ではないこと、そして、組織が大学のミッションに近い教育的取組を実施していると認識される」ことを意味する。そして、これは「組織構造の観点からのベストプラクティス」と認識されていた⁹⁾。これまでの度重なる組織変更は、他の組織や取組との協働を模索する局面を生じさせ、その点において、現在のSLの全学的展開のあり様に影響していると考えられる。こうした組織の変遷を経た現在のSL推進組織の構成とその取組内容について以下検討する。

B SLの全学展開

本節では、まずCCEを中心としたSLを推進する大学内の組織構成を概観する。次に、教学系組織の3つのセンターの取組内容を詳細に検討し、SLを教育的取組としてどのように全学展開しているのか実態を明

らかにする。

1 組織構成

ミドルベリーでは、SLを推進する組織は、大きく、教学系組織と学生支援系組織の2系列に分けられる(表2参照)¹⁰⁾。教学系組織は、大学のミッションと戦略に基づいた教育実践を推進し、大学での研究教育と結びつけた取組を奨励する。一方、学生支援系組織は学生活動を支援し、大学生活における学生の成長や学びを促進させる。

a 教学系組織

CCEを含む3つの教学センター組織は、学生担当副学部長 (Associate Dean of Student Creativity, Engagement and Careers) の下に組織されている。

CCEは、社会変革を志向する貢献活動の企画運営と学生活動の支援を行う。学生が社会で市民的活動に参加することを支援、促進することが目的である。一方、キャリア・インターンシップ・センター (以下CCI) は、広くキャリアや就職の支援を行う組織であるが、公共性の高いインターンシップ活動に対しても奨学金を給付する。公益的なキャリアへの支援を行うことで、SL推進の一翼を担う。クリエイティブ・イノベーション・アントレプレナー・センター (以下CCISE) は、社会起業家精神を養うことを目的に、活動の紹介や資金提供を行い、創造的で革新的な試みを奨励する。

各学科では、教員が中心となり、環境研究、教育研究、地理学、演劇・舞踊等の専修分野で地域の活動を組み込んだ科目 (Community-Connected Course) を提供している。授業の一環として、地域との共同研究や課題解決型プロジェクトを組み込み、各学問分野に根ざした地域参画を推進している。特に、大学の看板分野の一つである環境研究分野では、3・4年次向けのキャップストーンプログラムを開講し、教員に加えて専属のSLコーディネーターが地域との連携や学生の経験学習を支援している。

b 学生支援系組織

学生センター、学生寮、運動部、宗教センター等の学生支援系組織は、学生が地域と繋がる活動を広く支援する。例えば、学生センターでは初年次学生向けオリエンテーションにおいて、地元地域を含む大学コミュニティへの帰属意識を高める取組を実施する。学生寮では、寮生が地域と共同プロジェクトを行う等、自主的な活動を奨励している。その他、運動部の学生による郡内の学校でのメンター活動、宗教センターによるリーダーシッププログラムの実施等が挙げられる。

全学的展開を行うにあたって、その核となるCCEが

表 2 ミドルベリー大学のSL推進体制

系列	管轄	名称	目的・内容
教 学 系	副 学 部 長	コミュニティ・エンゲージメント・センター (CCE)	社会変革に繋がる社会貢献活動の企画運営と学生活動の支援を通じた市民参画促進
		キャリア・インターンシップ・センター (CCI)	公共性の高いインターンシップへの資金提供を通じたキャリア支援
		クリエイティブ・イノベーション・アントレプレナー・センター (CCISE)	社会起業家精神の育成を目的とした活動の紹介と資金・スペースの提供
	各 学 科	環境研究専修, 教育研究専修, 地理学専修, 演劇・舞踊専修等	学問分野に根ざした地域連携科目
支 援 系 生	部 各 担 当 長	学生センター, 学生寮, 運動部, 宗教センター等	地域と繋がる学生活動支援

出典：Middlebury College (2015) を元に筆者作成。

他組織との連携を推進する。CCEディレクターはCCIディレクター, 担当副学部長, 教員ディレクター, 環境研究のSLコーディネーターと定期的な会合を行っているほか, 2017年に大学のシビック・アクション計画を協働して策定する等, 大学全体のSLの推進に関与している。ミドルベリーでは, 教学系組織と学生支援系組織がそれぞれ実施している地域参画や市民性を育成する活動をSLの取組として位置付け, 全学展開を行って可視化させている。

特に, 教学系組織では大学のミッションや戦略を反映させた形で取組が実施されている。次節では教学系組織の3つのセンター組織に着目して分析する。

2 取組内容

地域コミュニティとの連携を重視した市民性育成プログラムの推進拠点として, SL推進を担うCCEと他の2センター (CCI, CCISE) の取組を分析する (表3参照)。いずれのセンターも職員が主な担い手となり, プログラムによって個別に教員がディレクターとなっている。

a CCE

CCEは「社会貢献・学識・市民性」を柱に, ボランティア, 市民運動, そして地域コミュニティ活動への学生・教職員の参画を支援する。センターには, 職員ディレクター以下, プログラム・ディレクターやコーディネーター職の職員4名, 事務作業を担う職員1名, 連邦政府の支援によるスタッフ2名が配置されている。

CCEは複数のプログラムを企画運営している。その一つである『「特権と貧困」学術クラスター』は経済的不平等をテーマとし, 国内の貧困問題に取り組む活

動への従事と, 学問分野を横断した形での関連科目の履修を要件として, 正課カリキュラムと接合させた学際的なプログラムを展開する。「ランゲージ・イン・モーション」は, 留学経験のある米国人学生や海外からの留学生が地元の小中高等学校で語学学習の授業に参画し, 児童や生徒の異文化理解を支援する活動を行う。他には, 国内の移民コミュニティでの活動や海外で複数の活動先が提供されている。近年, 国際的な連携を拡大しており, 日本の協定校とのSLや海外でのインターンシップ等, グローバルな市民性の育成を志向するプログラムを積極的に推進している。

学生団体による民主主義のアドボカシー活動や選挙関連活動も支援の対象である (ミッド選挙)。センター傘下の学生団体に対して, 資金提供やワークショップの実施, 活動への助言等, 包括的な支援を行う。子どものメンタリングやホームレス支援, 移民・難民支援等, 19の学生団体があり, 職員がワークショップ等を通して学生の市民的な能力開発に関与する。

また, 教員と学生に対する資金提供を複数行っている。教員・学生の両方が申請できる「アカデミック・アウトリーチ助成金」では, 各学科の専門科目におけるSLの取組を重点的に支援している。CCEディレクターは各専修分野の教員に対して, SL手法を用いた授業設計方法への助言, 地域パートナーとの連携の支援等, 資金提供とコンサルティングを同時に行う。こうした取組により, 専門教育におけるSLの促進を図っている。

CCEの取組は, 社会に存在する異なる他者やコミュニティを理解し, 人々やコミュニティのニーズや課題に対して関係者と協働すること, そして, 活動を通じ

た長期的なパートナーシップを重視している。プログラムは、単位取得を伴わずに大学の責任の下で実施する「準正課プログラム」が中心であり、社会課題を抱える多様なコミュニティとの互恵的な関係性の構築を第一義的な目的としている点が他の組織にない大きな特徴である。

b CCI

CCIは、4年間を通じたキャリア教育を支援するために、75万ドルの資金を提供する。年間300人以上のインターンシップ活動を推進し、インターンシップに関する助言やプログラム開発を行う。学生が大学での経験を卒業後の目標達成に繋げられるような支援を重

視している。

センターには、ディレクター以下、キャリアアドバイザー4名、保健とSTEM専門のアドバイザー3名、インターンシップ支援2名、就職支援4名、アカデミック・アウトリーチ2名、広報・アウトリーチ・技術2名の18名の職員と、学生アドバイザー8名が常駐する。

潤沢な資金を利用して、正課科目の中で実施される学問的な内容に直結したインターンシップと夏期休暇中の公益的なインターンシップ等に対して、手厚い経済的支援を行う。この資金提供はCCEやCCISEのプログラム参加者にも適用され、大学はそうした活動を広

表3 教学系センター組織の取組内容

組織	取組	名称	内容	
CCE	正課	「特権と貧困」学術クラスター	経済的不平等と貧困をテーマに、授業科目の履修と関連する貢献活動を実施。テーマを学際的に探究することを奨励。教員・職員ディレクターによる共同運営。2013年開始	
		ランゲージ・イン・モーション	留学生や海外留学経験者が小中学・高校の授業で異文化理解活動を提供。2014年開始	
	準正課	日本サマーSL	休暇中に日本でアジア各国の学生と共に地域貢献活動を実施。2016年開始	
		ジラン・アラビア・コミュニティ活動	休暇中に国内在住のアラビア語圏コミュニティで移民を支援	
		ミドルベリー・オルタナティブ・ブレイク	休暇中に学生チームで国内・海外にて社会貢献活動を実施。提携の外部団体が活動先提供。移民・難民に対するアドボカシー、環境保護活動、災害復興支援、芸術教育支援等	
		「特権と貧困」インターンシップ	休暇中に郡内・国内の貧困問題に取り組む団体で有償インターンとして活動	
		コミュニティ・フレンズ	小学生を対象とした1対1のメンタープログラムを通じた教育支援。1960年開始	
		ミッド選挙	学生による民主主義のための活動。選挙登録支援、投票所への送迎、アドボカシー等。	
	資金提供	学生団体支援	高校生向け大学準備教育、子どものメンタリング、ホームレス支援、移民・難民支援等、19の学生団体を支援	
		アカデミック・アウトリーチ助成金	教員・学生対象。授業科目の一環で地域コミュニティとの連携プロジェクトを支援。地域社会課題と学問を統合する活動、学術的な成果を求める。最大\$4,000。原資は同窓生寄付金	
異文化コミュニティ・サービス基金		米国・出身国以外の海外における国際的な貢献活動、アドボカシーや学生運動に対する支援。最大\$1,500。原資は同窓生寄付金		
ミニ助成金		学期中に学生が主体的に行う地域活動に対する助成金。正課やプログラムのための活動は対象外。\$25~\$500		
CCI	資金提供	サービス・クラスター・ボード基金	学生主導のボランティア活動に対して支援。学生団体が対象者・団体を選出	
		冬学期インターンシップ	専攻に関連したインターン経験を学術的な内容と結びつけることを支援。成績は可否のみ	
CCISE	正課	夏期インターンシップ	休暇中のインターンシップを支援。単位取得無し	
		ミッド・コア	リーダーシップ、イノベーションがテーマの夏期プログラム。教員ディレクターと職員による共同運営。成績は可否のみ	
		オラトリーX	身体表現を含めた市民的なパブリックスピーキングの訓練。保健体育1単位	
		グローバル・ヘルス副専攻	所定の科目から5単位を取得する副専攻。学際的アプローチと国際的フィールド実践を奨励。CCIから資金提供有り	
	準正課	ミドルベリー・アントレプレナーズ	ビジネスや非営利団体を立ち上げたい学生を対象。指導講師は地元の起業家等。教室外活動でアイデアの実現を図る。成績は可否のみ	
		フェロウシッププログラム	社会変革に関心のある学生10名程度を毎年選抜。助言・能力開発の機会有り。教員ディレクターと職員による共同運営。助成金も給付(上限\$7,000)	
		オラトリー・ナウ	身体表現を含めた市民的なパブリックスピーキングのイベント、コンペティション	
		資金提供	ミッド・チャレンジ	ビジネス、テクノロジー、サステナビリティ、アートの4分野で、学生のアイデアを支援(上限\$3,000)
			ニューミレニアム基金	州内の小規模ベンチャー企業等に対するインターン費用の支援
			平和プロジェクト	平和構築のための学生プロジェクト対象。米国内の90の大学が参加。外部基金から1件\$1万
		ツリーハウス基金	地元地域での創造的な学生プロジェクトを支援。1件上限\$1,000。原資は同窓生寄付金	

出典：大学公式ウェブサイト, Middlebury College (2015) を元に筆者作成。

くSLと見なしている。CCIはキャリア教育の取組支援を通じて、全学のSL推進の一翼を担っている。

c CCISE

CCISEは、2006年の大学戦略方針を契機に設立されたクリエイティブ・イノベーション・プロジェクト(2007年開始)やミッドコア・リーダーシッププログラム(2008年開始)、社会起業家センター(2011年設立)等を前身に、現在はイノベーションや創造的活動のハブとして機能している。

センターの職員は2名で、特定のプログラムに教員ディレクターや支援スタッフが付く体制である。スタートアップ事業を中心に、学内外の様々な機関が提供する助成金や各種イベント、メンターサポート、スペース提供等の情報を集約し、キャンパス内外での革新的で創造的な学生の挑戦を奨励する。組織が主導するプログラムや活動は少ないが、近年、体験や実践を含む科目(オラトリーX、グローバル・ヘルス副専攻等)を関連プログラムとして位置付け、正課との連携を拡大させている。数多くの多彩なイベント情報や資金提供の仲介、活動スペースの調達等を行い、国内外の社会的企業や社会起業家との協働を促進させることで学生の市民性育成に関与している。

4 考察と課題

本稿の事例分析を基に、SLの組織化による全学的展開の特徴を挙げるとすれば、次の2点となる。一つ目の特徴は、教学系組織の特色と強みを活かした連携である。各センター組織は大学のミッションと戦略に基づいて、それぞれの組織の目的と機能を果たしながら連携して取組を推進している。ディレクターレベルでは、大学の戦略方針に協働して関与し、スタッフレベルでは、互いの取組において組織を超えて学生を支援し、地域との協働を奨励する。多様な目的やアプローチで実施されている活動をSLとして意図的に大きな傘の中に位置付けることで可視化させ、SLの全学的展開を促進している¹¹⁾。資金調達面の面においても、連携の意義は大きい。小規模大学ではSLに当てられる予算規模は決して大きくない(五島 2019)。組織間で学生や教員に対して相互に資金提供を行なうことで、全学的なSLの運営を支えている。それにより取組の数や種類を増やし、事業の範疇を拡大することが可能になっている。そうした連携は、一定の規模感のある活動を生み出し、全学的取組として可視化することに成功している(図1参照)。

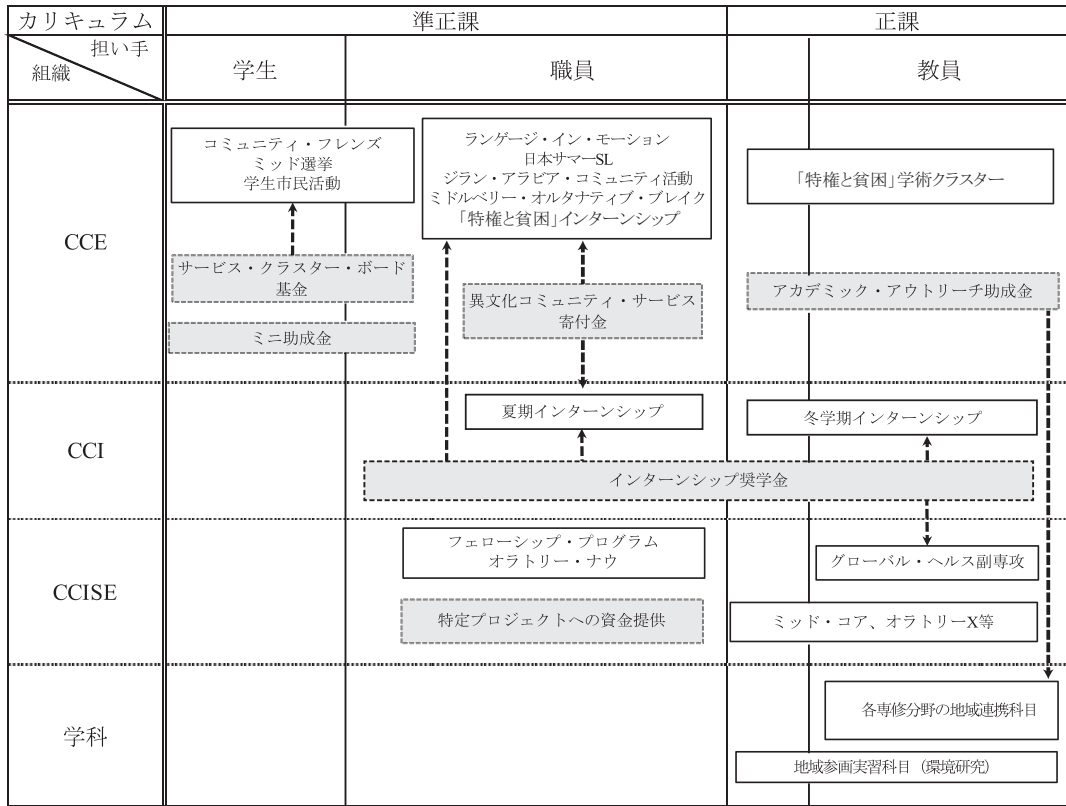
もう一つの特徴は、正課・準正課プログラムの体系化を推進していることである。教学系組織は正課科目との連携や新たな正課プログラムの開発を積極的に進めている。教員に対して資金提供を行い、コンサルティングを通して教員のSLに対する理解を醸成し、地域連携や経験学習に関する教員の能力開発を支援することで、専門分野におけるSL実践の促進を図る。準正課プログラムでは、センターの主要な担い手である職員が国内外の多様な取組を支援し、学生の学びに対する教育的関与と地域との関係構築を行う。準正課は日本では一般的でないが、従来正課外と一括りにされてきた活動の中で、大学機関の関与や教育的関与がある活動を弁別する重要な概念である¹²⁾。単位取得の有無にかかわらず、質の高い多様な教育機会を学生に提供するために、教職員による支援と関与の内容と、その体制が問われる。

最後に、今後の研究課題を挙げる。学内連携やプログラムの体系化を進めるにあたり、組織内で重要な担い手となる職員が、どのように地域、学生、教員、大学という多様な関係者と関わり、SLの推進を担っているのかを把握する作業が必要となろう。また、学科組織や教員との連携によるカリキュラム構築等、SLの質向上のための取組の実態を明らかにし、より包括的にSLの制度化について検証していくことが課題である。さらに、事例研究を中心として得られた知見や示唆をより広い文脈において位置付ける作業を進めていきたい。

注

- 1) SLの定義には幅がある。Bringle & Hatcher (2012) は、教育課程での単位付与を伴う正課 (curricular) の取組に限定している。正課科目では、SLを学問的な内容と結びつけ、省察を通して学生が学問的知識の理解と応用を深め、市民性を養うことを目的とする。一方、Jacoby (2015) は、教育課程に位置付けられた取組だけでなく、学生支援系組織や地域団体、学生等が主導するものも含め、省察と互恵の概念を有する取組であれば、SLの取組と解釈する。その目的は幅広く、学生の多方面の学びと成長と共に、地域コミュニティや教職員、大学機関の変容や恩恵も含める。本稿ではJacobyの広義の解釈に基づいてSLを定義し、議論を進める。
- 2) 山口 (2019) では、私立大学の中でも特にキリスト教系の大学が先進的に取組を進めてきたことが言及されている。
- 3) コミュニティ・エンゲージメントの定義は、五島 (2016) によれば、「パートナーシップと相互関係という文脈における知識と資源の互恵的交流をめざして、高等教育機関と幅広いコミュニティ (地方・地域あるいは州・国家・グローバル) の間に結ばれるコラボレーション」である。その目的は、「学問、研究、創造的活動を伸張すること、カリキュラム、教育、学習を強化するこ

図1 教学系組織の連携とプログラムの体系化



出典：大学公式ウェブサイト, Middlebury College (2015) を元に筆者作成。

注：白抜きはプログラムや科目，網掛けは資金提供の主な内容，矢印は資金提供の流れを表す。

と、教養ある市民を育成すること、民主的な価値と市民の責任を強めること、重要な社会的課題に取り組み、公共の利益に供すること」にある。

- 4) ボランティア活動は、米国では通常コミュニティ・サービスと呼ばれる。Furco (1996) の類型では、ボランティアは「個人の利他的な活動や行為」を指す。その目的は、「学生が受け手のために慈善活動を行うこと」で「1回限り、不定期に行う活動」が多い。コミュニティ・サービスは「学生が活動に深く関与する継続的な活動」である。その目的は、「社会課題に対する学び、社会問題の原因等の探究」である。ここでは日本で一般的に使用されているボランティア活動という名称を用いる。
- 5) 本章の内容は特記しない限り、コミュニティ・エンゲージメント・センター (CCE) のディレクターへのインタビュー内容と Middlebury College (2006, 2015) の CCEC 申請書内容に基づく。インタビューの発言を直接引用した場合は、個別に脚注を入れた。
- 6) シビック・エンゲージメントとは、市民的な社会参画を促進するための大学の社会に対する積極的な関与や活動を意味する。民主主義社会の構築のための市民を育成する様々な活動の支援を含む。
- 7) 原語はco-curricularまたはco-curriculum。コカリキュラー、正課

併行等の名称も使用されている。米国の学生支援プログラムに多く存在する位置付け。小貫 (2014) では「準カリキュラム」と訳され「従来『特別カリキュラム (extra-curriculum)』と呼称されていた、教育的アプローチの比較的強い学生支援プログラムのことで、準カリキュラムは『共同的』という意味が強いことから、近年大学関係者に好まれて使用されている」と注釈されている。愛媛大学に「準正課教育」として記述がある (https://www.chime-u.ac.jp/campus_life/ex-study/) [2020年9月20日閲覧]。

- 8) CCEディレクターは「大学は環境研究専属のSLコーディネーターを雇用することや、環境研究、デジタル・リベラルアーツ分野に対する学際的コースの教授法開発には積極的だった」と述べている。
- 9) CCEディレクターのインタビュー発言より引用。
- 10) ミドルベリー大学の組織は、教学系組織、学生支援系組織、財務管理系組織、アドバンスメント組織の4つの大きな領域に分かれている (Middlebury College 2019)。
- 11) CCEディレクターは「例えて言うと、5000メートルの高さから見ると多種多様な取組が経験学習という大きな傘の中に入る。3000メートルの高さから見れば、インターンシップやキャリア支援、社会起業家的な取組等、それぞれの違いが見えてくる。しか

- し、それは排他的な意味を持つのではなく、どの活動も似た部分もあれば、ユニークな部分も持ち合わせていることを認め合う関係性にある」と述べている。
- 12) 日本の大学教育では、「正課」と「正課外」という括りによって、大学主導の取組であっても単位が付与されない場合は、学生の自主活動と同じ「正課外」という枠組みで認識されることが多い。

参考文献

- Bringle, R. G., & Hatcher, J. A. 1996. "Implementing Service Learning in Higher Education." *The Journal of Higher Education* 67(2): 221-239.
- Bringle, R. G., & Hatcher, J. A. 2000. "Institutionalization of Service Learning in Higher Education." *The Journal of Higher Education* 71(3): 273-290.
- Bringle, R. G., & Clayton, P. H. 2012. "Civic Education through Service-Learning: What, How, and Why?" Higher Education and Civic Engagement: Comparative Perspectives, edited by L. McIlraith, A. Lyons, & R. Munck, New York, Palgrave Macmillan: 101-124.
- Center for Community Engagement (CCE), Middlebury. <https://www.middlebury.edu/office/community-engagement> [2020年9月20日閲覧].
- 中央教育審議会 2012. 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)』
- 福留東土 2019. 「日本の大学におけるサービス・ラーニングの動向と課題」『比較教育学研究』第59号, pp. 120-138.
- Furco, A. 1996. "Service-Learning: A Balanced Approach to Experiential Education." *Expanding Boundaries: Serving and Learning*. Corporation for National Service: 2-6.
- Furco, A. 1999. "Self-assessment Rubric for the Institutionalization of Service-Learning in Higher Education." *Service Learning, General*. 127. <https://digitalcommons.unomaha.edu/slceslgen/127> [2020年9月20日閲覧].
- Furco, A. 2002. "Institutionalizing Service-Learning in Higher Education." *Journal of Public Affairs* 6: 39-67.
- Gelmon, S.B., Holland, B.A., & Spring, A. *Assessing Service-learning and Civic Engagement: Principles and Techniques*. Boston: Campus Compact, 2018.
- 五島敦子 2016. 「コミュニティ・エンゲージメントの評価—カーネギー大学分類の選択的分類を手掛かりに—」『UEJジャーナル』第18号, pp. 1-8.
- 五島敦子 2018. 「米国高等教育におけるサービス・ラーニングの発展と課題—大学教員に対する支援に注目して—」『比較教育学研究』第59号, pp. 100-119.
- 五島敦子 2019. 「米国の大学の地域連携に対する評価枠組—カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類の意義を中心に—」『大学経営政策研究』第9号, pp. 37-52.
- Jacoby, B. *Service-Learning Essentials: Questions, Answers, and Lessons Learned*. San Francisco: Josey-Bass, 2015.
- 唐木清志 2016. 「日本の大学教育におけるサービス・ラーニングの現状と課題：ポートランド州立大学を手がかりとして」『筑波大学教育学系論集』41巻1号, pp. 15-27.
- 黒沼敦子・大川貴史 2017. 「プログラムの制度化と学びを支える職員」の参画」『大学における海外体験学習への挑戦』ナカニシヤ出版, pp. 133-150.
- Middlebury College. *Documentation Framework for Elective Classification—Community Engagement*, 2006. (現地入手資料).
- Middlebury College. *The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, Elective Community Engagement Classification, Re-classification Documentation Framework (for Campuses that Received the Classification in 2006 or 2008)*, 2015. (現地入手資料).
- Middlebury College. *Self-Study for the 2019 Comprehensive Evaluation*, 2019. <https://www.middlebury.edu/office/provost/accreditation> [2020年9月20日閲覧].
- 森定玲子 2014. 「ボランティアを組み込んだ教育—サービス・ラーニングの可能性」内海成治・中村安秀編『新ボランティア学のすすめ』昭和堂, pp. 79-100.
- 長沼豊 2006. 「高等教育におけるボランティア学習の実態に関する考察—ボランティア関連科目の分析を通して—」『ボランティア学研究』第7号, pp. 25-46.
- 西村幹子 2020. 「アメリカのリベラルアーツ大学におけるグローバルシティズンシップの探求—4大学の事例研究から—」『国際基督教大学学報-I-A教育研究』62号, pp. 147-155.
- 小貫有紀子 2014. 「米国学生支援における学習者中心主義への転換要因とアセスメントのインパクトについて」『名古屋高等教育研究』第14号, pp. 97-116.
- ライトウ山崎晴世『アメリカ高等教育におけるサービス・ラーニングの制度化過程に関する研究』(博士学位論文) 桜美林大学, 2012.
- 桜井政成 2007. 「地域活性化ボランティア教育の深化と発展—サービス・ラーニングの全学的展開を目指して—」『立命館高等教育研究』第7号, pp. 21-40.
- 桜井政成・津止正敏編『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房, 2009.
- 佐々木正道編著『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房, 2003.
- Strong, E.C., Green, P.M., Meyer, M., & Post, M. 2009. "Future Directions in Campus-Community Partnerships: Location of Service-Learning Offices and Activities in Higher Education." *The Future of Service-Learning: New Solutions for Sustaining and Improving Practice*, edited by J. R. Strait & M. Lima, Stylus: 9-32.
- 杉岡秀紀・久保友美 2007. 「関西を中心とした大学ボランティアセンターの現状・課題、展望：サービス・ラーニングという新潮流を踏まえて」『社会科学』79号, pp.129-158.
- 武田直樹 2011. 「日本の大学教育におけるサービスラーニングコーディネーターの現状と課題」『筑波学院大学紀要』第6集, pp. 119-131.
- 富田沙樹・近森節子・徳永寿老・真田睦浩 2009. 「立命館大学における「サービスラーニング」モデルの構築」『大学行政研究』4号, pp. 33-48.
- 山口洋典・河井亨・桑名恵・川中大輔 2015. 「地域参加を促す系統的な履修プログラムの体系化の方途」『立命館高等教育研究』第15号, pp. 129-144.
- 山口洋典 2019. 「PBLの風と土：(9) サービス・ラーニングは中道を歩むもの」『対人援助学マガジン』37号, pp. 207-212.
- Welch, M. & Saltmarsh, J. 2013. "Current Practice and Infrastructures for

Campus Centers of Community Engagement.” *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*. (17) 4: 25-55.

付記 本稿は、JSPS科研費18K02744「アメリカ高等教育におけるコミュニティ・エンゲージメントの評価に関する研究」(基盤研究(C)研究代表者：五島敦子)の成果の一部である。

(指導教員 福留東土教授)